JSP ニュース

2010年 夏

No.68

証券コード：7942

第52期 報告書　平成21年4月1日～平成22年3月31日

社長メッセージ

Message from the President

代表取締役社長　**井 上　六 郎**

JSPニュース　No.68　Contents

社長メッセージ …… 01
特集 …… 03
連結財務ハイライト …… 06
連結セグメント情報 …… 07
要約連結財務諸表 …… 09
要約個別財務諸表 …… 11
トピックス …… 12
JSPカレンダー …… 13
内部統制について …… 15
会社概要／株主メモ／株式の状況／株主優待／配当実績 …… 17
表紙の写真 …… 18

新製品、新事業の育成を積極
生産性向上、コスト低減の継

株主の皆様におかれましては、益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。

御案内の通り、2008年秋の米国サブプライム問題顕在化、リーマンショックに端を発した金融危機、世界同時不況が絡み合った事により経済・事業環境の厳しさは、私どもが経験したことのないものでした。

殊に、それまで経済を牽引し、当社事業の売上、収益に大きく関っている自動車・IT機器類の極端な需要の落ち込みは極めて深刻でありました。

当連結会計年度（2009年4月～2010年3月迄）は、以上の厳しい経営事業環境下で策定した予算を基本に先々の予測が不透明な中、とりうる施策を実行しながら諸事業活動を開始致しました。

当年度の我が国経済は、前年度後半の急速な景気後退から4～6月迄には底打ち感が出て、以後一般個人消費や雇用の回復は遅れたものの輸出の好転により、景気全体は徐々に回復基調に至りました。

欧州主要各国では低成長が続きましたが、米国では相対的設備投資拡大、消費環境改善によって経済成長率が上向きました。加えて、我が国を除くアジアの主要地域に於いては、中国を中心に景気は急速に回復しました。

発泡樹脂業界に於きましては、食品包材、一般用産業資材等、日常生活に密着した市場の需要縮小は小さく相対的に堅調でありました。

自動車部品、IT機器用緩衝包材、建築土木用資材等の需要は、大幅に縮小しましたが、7～9月迄の期間で若干回復の動きとなり、期後半に於いては建築土木関連を除いて、予想外に速い回復をみました。又、当該事業活動に

的に推し進めるとともに
続によって、経営基盤の強化に努めます。

大きく関る原油、石化原料、燃料価格は、原油価格がバレル当たり60～70$で大きな変動がなかった事に代表される様に、全体として比較的安定的に推移し、本来の事業活動に注力することが出来ました。

以上の状況下で当該期連結売上高は、81,600百万円、経常利益5,500百万円と夫々対予算比で売上高微増、経常利益130％増であり、対前年比では売上高で16％減となったものの経常利益は99％増と様々な要因がプラスに働き収益的には好業績が残せました。

対前年比で売上高が減少した主な要因は、数量的にやや下回ったことと製品価格を原燃料の価格減に対応した市場要請に応え是正したことにあります。

当期は改善しつつはあるものの全体的需要低迷を受け、高付加価値製品の販売に注力するとともに、製造諸原単位改善、生産効率改善、諸経費低減等の様々なコスト低減に取り組み収益確保に努めました。

又、国内では景気対策として実施された家電製品に対するエコポイント制及び自動車向けエコ減税の効果により、デジタル家電用緩衝包材と自動車向けEPP製品の需要が回復基調となりました。

更に欧米で在庫縮小と自動車購入促進策実施等によって、自動車向け製品需要が戻ってきたこと、中国を中心に日本を除くアジア各国の経済回復が順調であったことも上記収益重視の販売政策、諸コスト低減と相まって収益向上に寄与しました。

当社連結収益はこの数年来、海外での収益比率が高い状態が続いておりました。

今期海外事業は、アジアでの事業が通期で比較的堅調に推移したものの、欧米に於ける自動車用途向け需要が期前半で充分回復せず、加えて円高基調故に円ベースでは収益額が小さくなる状況となりました。一方、国内での事業・市場は海外に比べ多様化し、又、高付加価値製品販売促進、コスト削減の徹底によって増益となり、国内での収益比率が高くなり、より健全な収益構造となったのが特徴的でした。

当該期は、新中期経営計画「NEXT JSP」の初年度に相当いたしますが、初年度より収益的には当初計画を大きく上回る形となりました。しかし、足元を見ると国内景気は、現政権下での政治の混迷に加え、ギリシャ経済破綻に端を発する欧州金融不安の日本への余波も懸念される等、先の見通しは極めて不透明であり、原油価格もバレル当たり80$を超える様に、原燃料価格上昇の気配もあります。

この様な状況下、常に経済・市場状況を注視し、遅滞なく適切な経営対応をする事が肝要と考えております。

繰り返し述べて参りました通り、状況に応じた販売戦略を遂行し、生産性向上、コスト低減の継続とともに、新製品、新事業の育成を積極的に行っていくことによる基盤強化を致したいと存じます。

今後とも以前にも増して株主の皆様のご理解とご支援ご鞭撻を戴きたくお願い申し上げます。

平成22年6月

井上六郎

当社は製造方法の類似性や目指すべきマーケットの同一性を考慮し更なる経営効率化を図るため平成22年4月より従来のカンパニー制から事業部(事業本部)制に変更しました。

第一事業本部

(押出事業)
第一事業本部
- 生活産業資材事業部
- 建築土木資材事業部

・生活産業資材事業部(大きく3分野)

【食品包材分野】
PSP(ポリスチレンペーパー)に代表され、主に食品トレーや麺カップ、弁当容器、折箱、菓子容器など各種の食品包材に使用されています。

【ディスプレイ資材分野】
軽量で加工性に優れた発泡ポリスチレンボードは、広告・宣伝用のディスプレイ資材として効果を発揮しています。

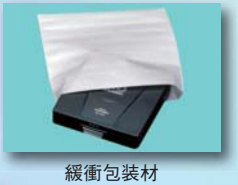
【産業資材分野】
長時間の輸送運搬にも耐えられる優れた緩衝性で、家電製品、光学機器、陶磁器、果実といった様々な分野の商品を、衝撃からカバーしています。帯電防止機能(静電気を防ぎ、ゴミやホコリの付着を防ぐ)を付与したミラマットエースもIT関連機器に使用され高評価を得ています。

・建築土木資材事業部

【建築土木資材分野】
代表的な製品の断熱材・ミラフォームは、省エネルギー効果が高く建築資材として広範囲に使用されています。また優れた強度と軽量性を生かし地盤が悪い道路の軽量盛土材等にも使用されています。

食品トレー
(スチレンペーパー)

広告宣伝用
(ミラボード、カラーボード)


緩衝包装材
(ミラマット)

外張断熱工法
(ミラフォーム)

壁材付EPSブロック
(ウォールブロック)

第二事業本部

（ビーズ事業）
第二事業本部
- 海　外　部
- 高機能材事業部
- ＥＰＳ事業部

・高機能材事業部（ビーズ法発泡ポリプロピレンがメイン）

【高機能材分野】

最先端技術で生み出されるデリケートな商品の取り扱いには、梱包・運搬資材にもよりハイレベルな機能が求められます。当社ではこうしたニーズに応え、一段と高い緩衝性や耐薬品性・帯電防止効果などを備えた製品を用意し、精密機器や電子部品対応用品として市場へ送り出しています。その優れた衝撃吸収性・復元性は世界の自動車分野でも広く認められ、バンパーコア材等に使用されています。さらに、自動車の軽量化ニーズに応える部品を開発し、自動車の燃費向上に寄与しCO_2排出削減による地球環境の向上にも貢献しています。

【海外分野】

海外部を中心にグローバル展開を積極的に取り進めており、アジア・北米・EUをはじめ世界中に供給できる体制を整え、グローバルサプライヤーとしての確固たる地位を築いています。

・EPS事業部

【EPS分野】

発泡性ポリスチレン（EPS）の成型品は、軽量かつ緩衝性・断熱性に優れ、加工・施工が容易にできます。当社ではこの優れた特性を活かしながら、各種用途に適したグレードの製品を提供しています。魚・野菜箱等の食品の保温・保冷容器、テレビ・パソコンなどの家電機器の緩衝包装材、建築用断熱材、土木資材などに欠かせない素材として幅広く使用されています。

給湯機用断熱材
（ヒートボールGR）

保温・保冷容器
（スチロダイア）

精密機器搬送材
（ピーブロックエース）

自動車用部材
（ピーブロック）

新事業推進室

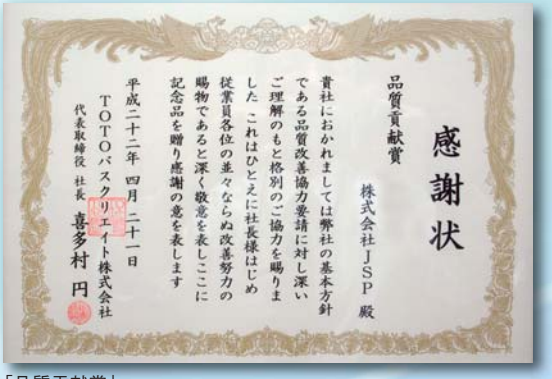
新たな市場ニーズに応えられるユニークな新製品を提案しています。

- 新事業推進室
  - 開　発　部
  - 販　売　部

【新事業推進分野】

発泡プラスチックの優れた特徴である断熱性、軽量性を活かしながら、外皮を持たせることで剛性、耐久性を大幅に向上させたスーパーブロー、より複雑な形状の中空体、中空容器を発泡プラスチックで作ることを可能にしたスーパーフォーム。分野を問わず多様な市場やニーズに応えられるアイテムの新規製品化を実現、新たな市場を創出します。

今般スーパーブロー技術を駆使してユニットバスの天井材等を生産し、納入させて頂いていた「TOTOバスクリエイト株式会社」様より「品質貢献賞」を拝領致しました。


感謝状

品質貢献賞

株式会社ＪＳＰ　殿

貴社におかれましては弊社の基本方針である品質改善協力要請に対し深いご理解のもと格別のご協力を賜りました。これはひとえに社長様はじめ従業員各位の並々ならぬ改善努力の賜物であると深く敬意を表しここに記念品を贈り感謝の意を表します

平成二十二年　四月　二十一日

ＴＯＴＯバスクリエイト株式会社
代表取締役　社長　喜多村　円

「品質貢献賞」

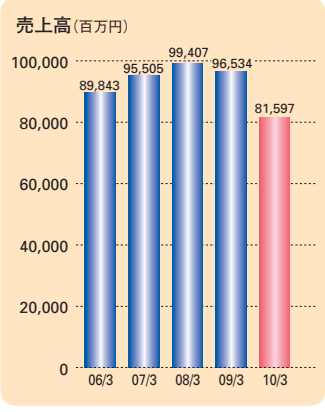
自動車部材
（スーパーブロー）

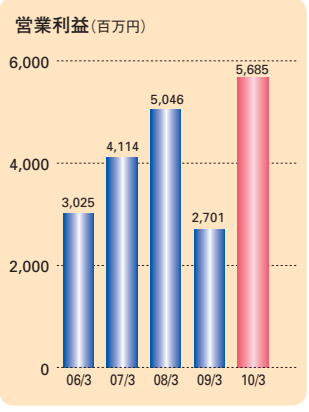
エアコンダクト
（スーパーフォーム）

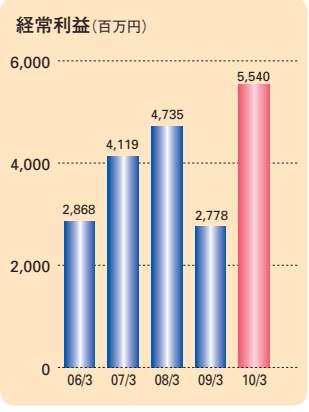
連結財務ハイライト

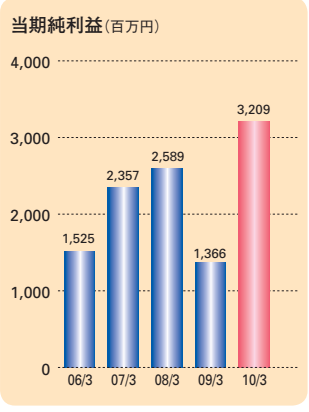
Consolidated Financial Highlights

（単位：百万円）	2006/3	2007/3	2008/3	2009/3	2010/3
売上高	89,843	95,505	99,407	96,534	81,597
営業利益	3,025	4,114	5,046	2,701	5,685
経常利益	2,868	4,119	4,735	2,778	5,540
当期純利益	1,525	2,357	2,589	1,366	3,209
純資産	40,058	45,989	48,057	42,001	45,912
総資産	88,039	95,178	94,993	84,316	86,197
（単位：%）					
売上高営業利益率	3.4	4.3	5.1	2.8	7.0
売上高経常利益率	3.2	4.3	4.8	2.9	6.8
売上高当期純利益率	1.7	2.5	2.6	1.4	3.9
（単位：円）					
1株当たり当期純利益	49.71	75.76	82.74	43.74	103.35
1株当たり純資産	1,296.15	1,376.68	1,425.83	1,278.38	1,391.92
（単位：百万円）					
設備投資	6,640	7,923	5,743	4,371	3,203
減価償却費	4,656	4,566	4,950	5,069	4,688





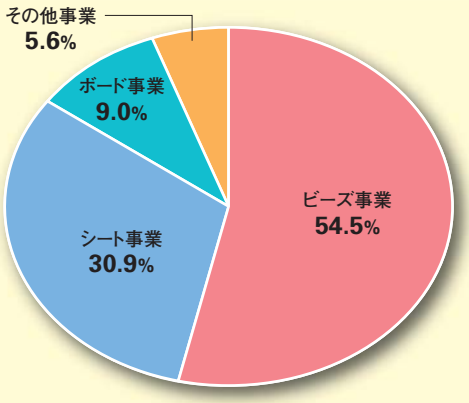




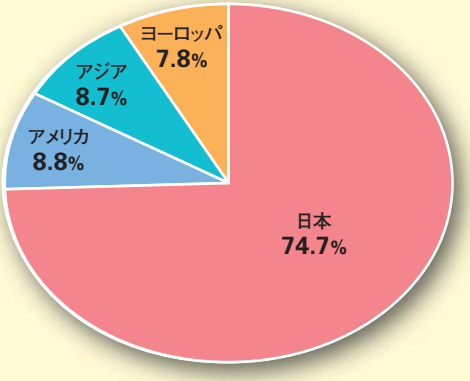
連結セグメント情報

Consolidated Segment Information

事業別売上高構成比



地域別売上高構成比



シート事業

シート事業は、当社グループ売上高の30.9%を占めています。

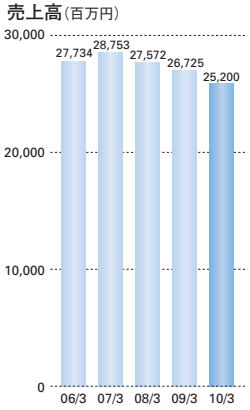
食品用包材の発泡ポリスチレンシート「スチレンペーパー」は、同業メーカーの撤退もあって販売数量、売上高とも前連結会計年度に比べ増加しました。産業用包材の発泡ポリエチレンシート「ミラマット」は、帯電防止性能を持った高付加価値製品を中心に売上高が増加しました。広告用ディスプレー材や折材に用いられる発泡ポリスチレンシート「ミラボード」の販売数量は、需要の低迷を受けて減少しました。

この結果、シート事業の売上高は25,200百万円（前年同期比5.7%減）、営業利益はコストの低減効果もあり2,643百万円（同89.0%増）となりました。

スチレンペーパー（食品用包材）

ミラマットA
（永久帯電防止機能付き産業用包装材）

同事業の売上高の推移



ビーズ事業

ビーズ事業は、当社グループ売上高の54.5%を占めています。

発泡ポリプロピレン「ピーブロック」は、世界各地で事業を展開しており、その特性を活かし、衝撃緩衝用バンパーコア材や内装材等の自動車部品のほか、IT製品輸送用通い函や家電製品用緩衝材、競技用グラウンド基礎緩衝材として広く用いられています。当期前半の世界的な需要低迷が影響し、アメリカ、ヨーロッパ、アジアなどの主要な地域において販売数量が大きく減少しました。加えて円高により海外売上高の円換算額減少の影響も受けました。

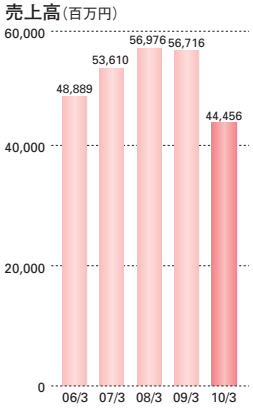
魚箱、家電製品用緩衝材、建設土木用資材に用いられる発泡性ポリスチレン「スチロダイア」も、需要の減少により販売数量が減少しました。

この結果、ビーズ事業の売上高は44,456百万円（前年同期比21.6%減）となりましたが、営業利益はコストの低減効果や収益性の高い製品へのシフトもあり4,452百万円（同52.1%増）となりました。

ピーブロック
（軽量化目的の自動車用シート部材）

スチロダイアブロック（軟弱地盤対策）

同事業の売上高の推移



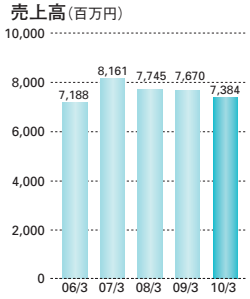
ボード事業

ボード事業は、当社グループ売上高の9.0%を占めています。

発泡ポリスチレン押出ボードの住宅用断熱材「ミラフォーム」は、住宅着工件数減少の影響を受け、販売数量は減少しました。また、トラック等の積載品を保護するための緩衝材や自動車用部品の通い函に使用されている発泡ポリエチレン押出ボード「ミラプランク」の販売数量も減少しました。

この結果、ボード事業の売上高は7,384百万円（前年同期比3.7%減）、営業利益は物流や製造コストの低減効果もあって850百万円（同73.2%増）となりました。

同事業の売上高の推移



その他事業

その他事業は、当社グループ売上高の5.6%を占めています。

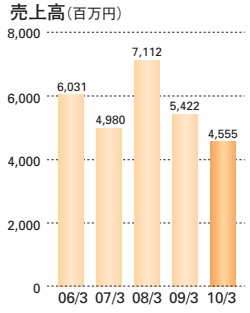
ユニットバス天井材に使用される「スーパーブロー」は、景気の悪化による住宅着工件数の減少があったものの、従来の高級機種に加えて普及機種用の販売が伸び、販売数量は増加しました。自動車エアコン用ダクトに使用されている軽量で断熱性、遮音性に優れたハイブリッド成形品「スーパーフォーム」の販売数量も増加しました。

これに対し、一般包材の売上高は需要の低迷や販売単価の低下により減少しました。

この結果、その他事業の売上高は4,555百万円（前年同期比16.0%減）、営業損失は233百万円（前年同期は営業損失241百万円）となりました。

なお、連結子会社であった日本リプロマシン工業㈱の清算は平成22年２月に結了いたしました。

同事業の売上高の推移



要約連結財務諸表

Summary of Consolidated Finalcial Statements

◉要約連結貸借対照表

（単位：百万円）

（資産の部）	当期 2010年3月31日現在	前期 2009年3月31日現在	前期比増減額
流動資産	46,987	43,841	3,146
現金及び預金	11,882	8,935	2,946
受取手形及び売掛金	24,930	23,418	1,512
有価証券	39	1	38
商品及び製品	4,633	5,284	△651
仕掛品	532	913	△380
原材料及び貯蔵品	2,671	2,852	△181
その他	2,547	2,594	△47
貸倒引当金	△250	△159	△90
固定資産	39,210	40,475	△1,265
有形固定資産	34,995	36,445	△1,449
建物及び構築物	11,915	12,180	△265
機械装置及び運搬具	10,079	10,875	△795
土地	11,613	11,557	55
その他	1,386	1,831	△444
無形固定資産	936	715	221
投資その他の資産	3,277	3,315	△37
投資有価証券	1,906	1,780	126
その他	1,415	1,578	△163
貸倒引当金	△44	△43	△0
❶ 資産合計	86,197	84,316	1,881

注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

（負債の部）	当期 2010年3月31日現在	前期 2009年3月31日現在	前期比増減額
流動負債	28,495	29,319	△823
支払手形及び買掛金	9,278	9,025	253
短期借入金	6,386	9,194	△2,807
1年内返済予定の長期借入金	4,569	4,777	△207
1年内償還予定の社債	162	222	△60
その他	8,098	6,100	1,998
固定負債	11,789	12,995	△1,205
社債	—	162	△162
長期借入金	10,113	11,035	△921
退職給付引当金	409	403	5
その他	1,266	1,393	△127
❷ 負債合計	40,285	42,315	△2,029
（純資産の部）			
株主資本	47,736	44,871	2,864
資本金	10,128	10,128	—
資本剰余金	13,405	13,405	—
利益剰余金	24,413	21,548	2,865
自己株式	△211	△210	△1
評価・換算差額等	△4,515	△5,174	659
その他有価証券評価差額金	167	131	36
為替換算調整勘定	△4,682	△5,305	623
少数株主持分	2,691	2,304	386
純資産合計	45,912	42,001	3,910
負債及び純資産合計	86,197	84,316	1,881

注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

❶資産合計

総資産は86,197百万円で、前年同期比1,881百万円増加しました。このうち流動資産は現金及び預金、受取手形及び売掛金の増加等で3,146百万円増加、固定資産は1,265百万円減少しました。

❷負債合計

負債は40,285百万円で、前年同期比2,029百万円減少しました。このうち流動負債は短期借入金の減少等により823百万円減少し、固定負債は長期借入金の返済等で1,205百万円減少しました。

◉要約連結損益計算書

（単位：百万円）

	当期 2009年4月1日から 2010年3月31日まで	前期 2008年4月1日から 2009年3月31日まで	前期比増減額	
売上高	81,597	96,534	△14,937	❸
売上原価	56,875	73,255	△16,379	
売上総利益	24,721	23,279	1,442	
販売費及び一般管理費	19,036	20,577	△1,541	
営業利益	5,685	2,701	2,983	❹
営業外収益	694	830	△136	
営業外費用	839	754	84	
経常利益	5,540	2,778	2,762	❹
特別利益	32	139	△106	
特別損失	476	312	163	
税金等調整前当期純利益	5,096	2,605	2,491	
法人税等	1,571	839	731	
少数株主利益	316	399	△83	
当期純利益	3,209	1,366	1,842	❹

注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

◉要約連結キャッシュ・フローの状況

（単位：百万円）

	当期 2009年4月1日から 2010年3月31日まで	前期 2008年4月1日から 2009年3月31日まで	前期比増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,283	6,129	5,154
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,115	△4,981	865
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,698	298	△4,996
現金及び現金同等物期末残高	9,069	6,555	2,514

注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

❸売上高

販売数量の減少に加え、円高による海外売上高の円換算額減少や販売価格低下の影響により、前年同期比15.5%減の81,597百万円となりました。

❹営業利益、経常利益、当期純利益

家電製品に対するエコポイント制度等の効果によりデジタル家電用包装材の需要が回復基調となったことや、製造、物流分野でのコスト低減が一段と進展したことにより、営業利益は5,685百万円（前年同期比110.4%増）、経常利益は5,540百万円（同99.4%増）、当期純利益は3,209百万円（同134.9%増）となりました。

◉連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

当連結会計年度	株主資本					評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
2009年3月31日残高	10,128	13,405	21,548	△210	44,871	131	△5,305	△5,174	2,304	42,001
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当			△434		△434					△434
当期純利益			3,209		3,209					3,209
自己株式の取得				△1	△1					△1
連結範囲の変動			91		91					91
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）						36	623	659	386	1,046
連結会計年度中の変動額合計	—	—	2,865	△1	2,864	36	623	659	386	3,910
2010年3月31日残高	10,128	13,405	24,413	△211	47,736	167	△4,682	△4,515	2,691	45,912

注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

要約個別財務諸表

Summary of Non-consolidated Financial Statements

JSP

◉要約個別貸借対照表

（単位：百万円）

（資産の部）	当期 2010年3月31日現在	前期 2009年3月31日現在	前期比増減額
流動資産	28,673	28,302	371
固定資産	36,141	36,878	△736
有形固定資産	21,822	22,638	△816
無形固定資産	748	577	170
投資その他の資産	13,571	13,662	△91
資産合計	64,815	65,181	△365
（負債の部）			
流動負債	21,217	21,405	△187
固定負債	9,528	10,869	△1,340
負債合計	30,746	32,274	△1,528
（純資産の部）			
株主資本	33,932	32,795	1,137
資本金	10,128	10,128	—
資本剰余金	13,405	13,405	—
利益剰余金	10,610	9,472	1,138
自己株式	△211	△210	△1
評価・換算差額等	136	111	25
その他有価証券評価差額金	136	111	25
純資産合計	34,069	32,906	1,162
負債及び純資産合計	64,815	65,181	△365

注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

◉要約個別損益計算書

（単位：百万円）

	当期 2009年4月1日から 2010年3月31日まで	前期 2008年4月1日から 2009年3月31日まで	前期比増減額
売上高	50,875	56,189	△5,313
売上原価	36,237	44,048	△7,810
売上総利益	14,637	12,141	2,496
販売費及び一般管理費	11,901	11,843	58
営業利益	2,736	297	2,438
営業外収益	778	898	△120
営業外費用	345	368	△23
経常利益	3,169	827	2,341
特別利益	—	73	△73
特別損失	646	304	342
税引前当期純利益	2,522	596	1,925
法人税等	949	332	616
当期純利益	1,573	264	1,309

注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

◉個別株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

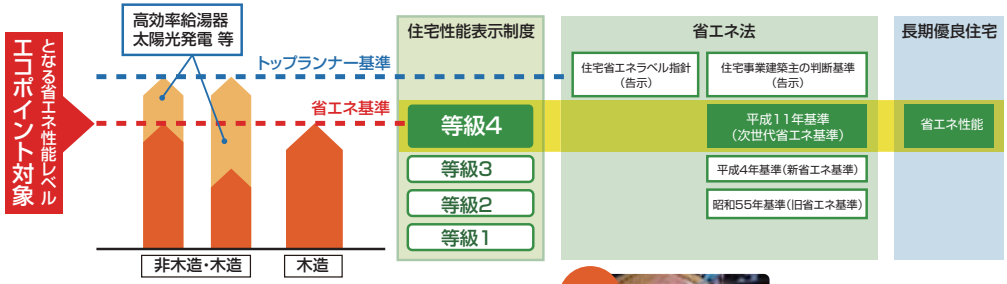
当事業年度	株主資本							評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				別途積立金	繰越利益剰余金				
2009年3月31日残高	10,128	13,405	362	8,500	609	△210	32,795	111	32,906
事業年度中の変動額									
剰余金の配当					△434		△434		△434
当期純利益					1,573		1,573		1,573
自己株式の取得						△1	△1		△1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）								25	25
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	1,138	△1	1,137	25	1,162
2010年3月31日残高	10,128	13,405	362	8,500	1,748	△211	33,932	136	34,069

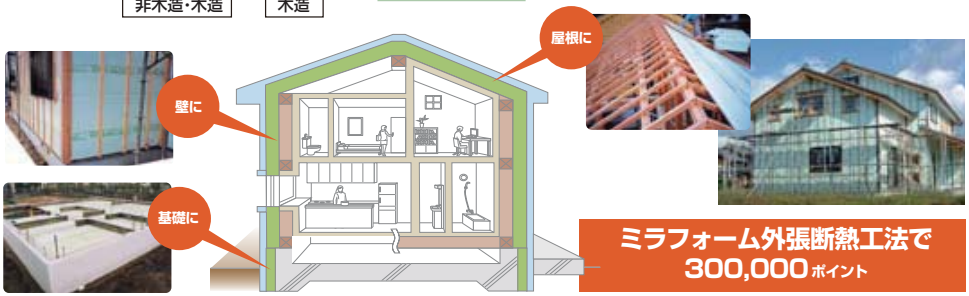
注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

ミラフォーム®・ミラフォームラムダ®・ミラポリカ®フォーム
がエコポイント対象製品に登録されました。

〈エコ住宅の新築について〉

省エネ基準を満たす住宅にはポイントが発行されます。

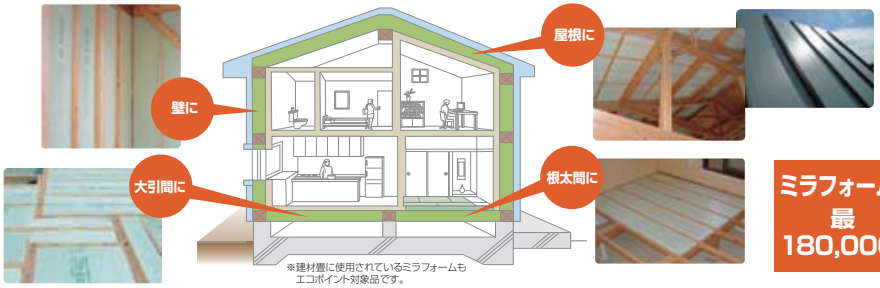




ミラフォーム外張断熱工法で 300,000ポイント

〈エコリフォームについて〉

ポイントが発行されます。
外壁、屋根・天井、床の断熱改修は



※建材畳に使用されているミラフォームもエコポイント対象品です。

ミラフォームで断熱 最大 180,000ポイント

JSPカレンダー

JSP Calendar

2010 1 January

「業績予想の修正に関するお知らせ」を発表

1月12日、業績動向を踏まえ平成21年10月29日に公表した当期(平成22年3月期)の連結業績予想を修正いたしました。これは日本国内においてエコカー減税やエコポイント等の景気テコ入れ策により自動車および家電製品の需要が増加基調となったことや、海外での中国・アジア地域、欧米での景気回復が早まったためです。

「配当予想の修正(東証上場20周年記念配当)に関するお知らせ」を発表

1月12日、当期の1株当たりの配当予想について、当社が㈱東京証券取引所に株式を上場して20年目に当たることからこれを記念し、5円の記念配当を行なうことといたしました。これにより期末配当予想を前回発表より1株当たり5円加えた12円に修正し、年間配当は19円に修正させていただきました。

基準日	1株当たり配当金(円)		
	第2四半期末	期末	年間
前回発表予想(平成21年10月29日公表)		7	14
今回修正予想		**12 (普通配当:7／記念配当:5)**	**19 (普通配当:14／記念配当:5)**
当期実績	7		
前期実績(平成21年3月期)	7	7	14

「平成22年3月期　第3四半期決算」を発表

1月28日、東京証券取引所に平成22年3月期　第3四半期決算を報告し対外発表いたしました。

(単位:百万円)	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
平成22年3月期第3四半期	**60,977**	**4,481**	**4,415**	**2,909**
平成21年3月期第3四半期	78,369	2,973	2,969	2,109
参考:平成21年3月期	96,534	2,701	2,778	1,366

2 February

「子会社整理損(特別損失)の発生に関するお知らせ」を発表

2月8日、平成21年9月14日付け「子会社の解散に関するお知らせ」において公表しましたとおり、当社の連結子会社である日本リプロマシン工業㈱の清算手続きを進めておりますが、これに伴い平成22年3月期個別決算上、子会社整理損263百万円を特別損失として計上する予定であることを発表いたしました。

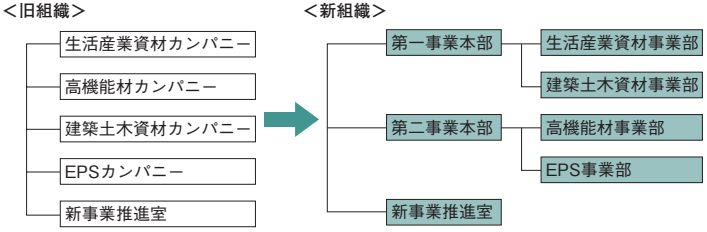
QCサークル活動全国大会開催

2月20日、恒例のQCサークル活動発表会全国大会を東京国際フォーラムで開催いたしました。全58サークルから11のサークルが全国大会へ進み、うち鹿沼第一工場ココほれワンワンサークルが「ミラマット生産性向上」のテーマで金賞を受賞いたしました。

「平成22年4月1日付け　組織変更」を発表

2月25日、平成22年4月1日付け組織変更を対外発表いたしました。これまでのカンパニー制を廃止し、事業本部制を導入いたします。

≪組織変更≫



3 March

「ミラフォーム」が住宅版エコポイント制度（改修）の対象登録製品に

3月1日、住宅用断熱材「ミラフォーム」が住宅版エコポイント制度（改修）の対象登録製品になりました。これまでにも高い断熱性で多くの実績を上げ好評を得ております。新築・改築の際は是非、「ミラフォーム」をご用命ください。

大阪営業所　移転

3月23日、大阪営業所が移転いたしました。
新住所:〒541-0053　大阪府大阪市中央区本町1-6-16　野村不動産堺筋本町ビル10階　TEL：（代）06-6264-7900

3月31日　平成22年3月期　決算日

資本金の変更（平成22年3月31日現在）

資本金	10,128百万円　<増加なし>
前回報告（平成21年9月末）	10,128百万円
発行済株式総数	31,413,473株

4 April

「業績予想の修正に関するお知らせ」を発表

4月12日、国内および海外の市場動向などより、通期の売上高および利益は前回（平成22年1月12日）発表の予想を上回る見込みとなったため、平成22年3月期通期連結業績予想値の修正を発表いたしました。

「持分法適用関連会社株式評価損（特別損失）の計上に関するお知らせ」を発表

4月12日、当社は平成22年3月期において、持分法適用関連会社である日本アクリエース株式会社の業績及び純資産の状況に鑑み、同社株式について減損処理を行い、関係会社株式評価損を特別損失に計上することを発表いたしました。

個別業績に与える影響額：特別損失　関係会社株式評価損　300百万円

JSP取引先持株会理事会開催

4月26日、JSP取引先持株会が開催され、平成21年度事業報告書の案件が承認されました。

決算発表

4月30日、東京証券取引所に平成22年3月期決算の報告を行い、対外発表いたしました。

5 May

「代表取締役の異動に関するお知らせ」を発表

5月10日、代表取締役の異動についての内定を発表いたしました。
異動の内容

氏名	新役職名	現役職名
塚本　耕三	代表取締役副社長執行役員	取締役（三菱瓦斯化学株式会社取締役常務執行役員　芳香族化学品カンパニープレジデント）

決算説明会開催

5月28日、如水会館において、アナリスト・ファンドマネージャーに対し、平成22年3月期決算の説明会を開催いたしました。

6 June

定時株主総会開催

6月29日、定時株主総会を開催いたしました。当定時株主総会において取締役、監査役の選任・決定をいたしました。

職位	氏名	委嘱業務
代表取締役社長	井上　六郎	
代表取締役副社長執行役員	塚本　耕三	社長補佐
取締役　専務執行役員	寺西　耕一	第一事業本部長
取締役　常務執行役員	原田　正廣	研究開発本部長兼鹿沼研究所長
取締役　常務執行役員	塩坂　健	第二事業本部EPS事業部長
取締役　常務執行役員	臼井　宏	第二事業本部長
取締役　執行役員	山本　均	経理財務本部長

職位	氏名	委嘱業務
取締役　執行役員	松笠　隆	物流資材本部長
取締役　執行役員	小野　秀夫	第一事業本部建築土木資材事業部長
取締役　執行役員	斉藤　吉成	総務人事本部長
監査役	豊口　健	（常勤）
監査役	橋本　雅司	（常勤・社外）
監査役	松本　勝博	（非常勤）
監査役	酒井　幸男	（非常勤・社外）

【今後の予定】

7月下旬　平成23年3月期　第1四半期　決算発表予定　　10月下旬　平成23年3月期　第2四半期　決算発表予定

内部統制支援システム導入のお知らせ

◎日本版SOX法

皆様も既にご存知のように、日本版SOX法(J-SOX法)が適用されて2年余りが過ぎようとしています。

実は、この「日本版SOX法」という呼び名は俗称で、「金融商品取引法」の一部規定がこれに該当します。

同法では、有価証券報告書を提出しなければならない会社のうち、金融商品取引所に上場している有価証券の発行者である会社、その他の政令で定めるものは、事業年度毎に、当該会社に係る財務計算に関する書類、その他の情報の適正性を確保するために必要な体制について評価した報告書(内部統制報告書)を有価証券報告書と併せて内閣総理大臣に提出しなければならないと定められています。

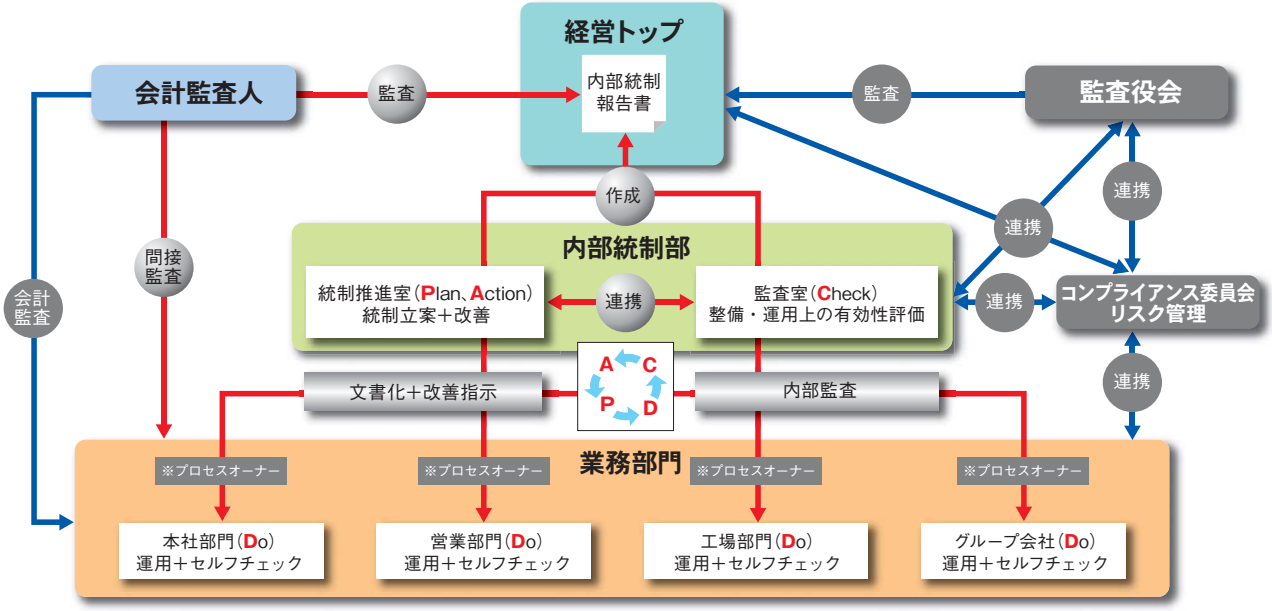
また、その内部統制報告書は、公認会計士または監査法人の監査証明を受けなければならないとされています。

JSPでは、従来より監査室を中心として内部統制の構築を行って参りましたが、この法制度に対応するため、2008年度に、内部統制部を発足させ、その中に監査室と統制推進室を設け、内部統制の強化を実施してきました。

その結果、2008年度、2009年度と財務報告に係る内部統制は有効であると判断しております。

◎自主検査制度

JSPの内部統制は、内部統制部が主体となって推進していますが、部員7名で全ての拠点及び子会社(海外含む)の内部統制を評価することは困難なため、自主検査制度を採用しています。



JSPグループ　J-SOX対応体制

これは、各業務プロセスに責任者（プロセスオーナー）を任命し、内部統制の整備～運用～テスト～改善の一連の流れをプロセスオーナーが主体となって自主検査を行うという制度です。

その結果を内部統制部が評価（監査）を行い、独立性と客観性を補完しています。

このプロセスオーナー制は、責任の所在が明確であるため、業務プロセスの設計の際に、適切な内部統制を組み込みやすいというメリットがあります。

一方、プロセスオーナー間で共通の意識合わせができていないと、現場によってバラツキが生じたり、取りまとめを行う内部統制部の負荷が増大することになります。

当初、JSPでは、自社の規模ならツールなしでもやっていけると考え、1年目、2年目は手作業中心で乗り切ってきました。

しかし、内部統制は継続して実施していかなければならないこと、手作業では標準化が進まないことを懸念し、IT化として評価支援システムの導入検討を開始しました。

数種類のシステムの中から、株式会社アシストが国内独占販売しているシステム【Tosei Vision】の採用を検討することにしました。

このシステム導入により、どれだけ費用対効果が達成できるかを確認するため、前年度に使用した内部統制文書（いわゆる3点セット）や関係資料を【Tosei Vision】に登録し、テストを実施しました。

その結果、前年度、手作業で行った評価作業の大幅な省力化が可能であり、評価のプロセスを標準化できることを実感し、費用対効果も十分に見込めることが確認できたことから、【Tosei Vision】を導入することに決定しました。

現在は、2010年度の自主検査に適用するべく、プロセスオーナーへの教育を開始いたしております。

このシステムの再整備によって、株主の皆様に、より精度の高い報告をさせていただくことが、経営の説明責任を果たすことに繋がると考えております。

整備評価（業務レベル）作業フロー

統制活動詳細内容

内部統制システム

会社情報（2010年3月31日現在）

Corporate Data

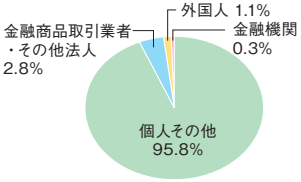
会社概要

商　　号	株式会社JSP
所 在 地	本社　東京都千代田区丸の内三丁目4番2号
事業内容	発泡プラスチック、 その他合成樹脂製品の製造販売および輸出、 土木・建築工事の設計・請負および管理
設　　立	1962年（昭和37年）1月
資 本 金	101億2,800万円
決 算 期	3月
従業員数	664名（男552名・女112名）出向者除く 連結2,050名（国内1,202名・海外848名）
事業所他	6営業所、11工場、2研究所
主要関連企業	国内11社、海外21社

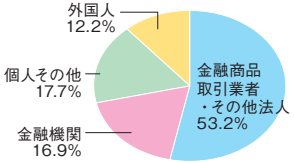
株式の状況

発行可能株式総数	46,000,000株
発行済株式の総数	31,413,473株
株　主　数	10,683名

株主数別分布状況



株式数別分布状況



株主優待/配当実績

<株主優待>

(1) 対象株主様：毎年3月31日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載または登録された1単元（100株）以上保有の株主様

(2) 優待内容：一律3,000円相当の社会貢献寄附金付オリジナルクオカード（株主様は3,000円全額使用可）

(3) 贈呈の時期：毎年の株主総会終了後に発送予定

<配当実績>

(1) 株主還元方針：当社は株主様への利益還元を重要な政策として位置付けており、利益の配分につきましては安定した配当を基本とした上で企業体質の強化と将来の事業展開に必要な内部留保資金の充実などを勘案し、総合的に決定する方針です。
内部留保金については、財務体質の強化とともに、今後の新製品・新技術への研究開発投資や新規事業展開のための設備投資に充当してまいります。

(2) 2010年3月期の配当の状況：
1株当たり　第2四半期末　7円　／　期末　12円　／　合計　19円
※期末の1株当たりの配当金12円には、記念配当5円を含む

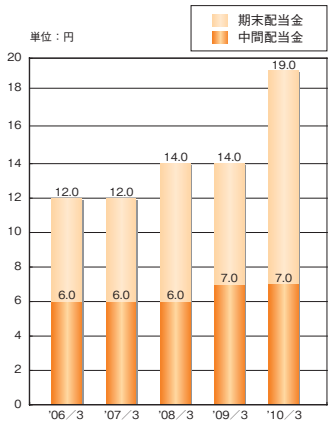
株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社　証券代行部 〒137-8081　東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711（通話料無料）
上場証券取引所	東京証券取引所
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL　http://www.co-jsp.co.jp/ir/index.html （ただし、電子公告によることが出来ない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、東京都において発行する日本経済新聞に公告いたします。）

（ご注意）

1. 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

<デザイン見本>



「教会への道」

スペイン　カタルーニャ・モリョ村

撮影・文
清 水　準 一（写真家）

典型的なカタロニアの人々

カタルーニャはピレネー山脈の東端の両側から地中海までのかなり広い地域の自治州で、首都はバルセローナです。イベリア半島で一番初めに独立したのはポルトガルで、独立したいと時々問題を起こしているのがバスク地方です。これはスペインの王位継承問題でフランスが強引に両国の国境線の変更を迫り、1659年にピレネー条約※1を締結し紛糾を解決したのが火種になっているのです。これによりバスク地方の面積は1／3にされましたが、カタルーニャは少しだけフランスに編入されただけで済みましたので抗争はあまり聞きません。しかし、内面の抗争は激しく、音楽家のカザルス※2は抵抗の姿勢を示した代表的な存在です。現在もカタルーニャ魂を頑固に固持していて、元スペイン地域のフランス領ではフランス国旗とカタルーニャの旗は対等で、お祭りの時は交互に掲揚して堂々と飾っています。

モリョはスペイン側の最後の集落で戸数200戸ほどの小さな村です。ミシュランのガイドブック※3でも解説は1行だけで「12世紀のロマネスク様式の教会が見事なカタルーニャ風の鐘楼を見せている」と書いてあり、肝心の教会の名前すら記されていません。

モリョ撮影の前日に宿泊した所は、JSPニュース51号でご紹介した「ローマ時代の橋」で有名なカンプロドン村で、こちらは3行の解説（ミシュラン）ですから、いかに小さい集落であるかが理解いただけると思います。

モリョの教会が「サンタ・セシリア教会」という名だけは知っていましたので、前々日撮影しましたリポーイの町の観光案内所で詳細な情報を仕入れておきました。困難視していた教会の鍵の管理人のお宅もなんとか探して許可をいただき、当初の目的である内部の撮影をすることができました。

小さな村ですが、大きくて見事なロマネスクの造りの教会です。しかし時代の変遷によりロマネスクの味はかなりの変化を余儀なくされていました。楽しみにしていましたタンパン（教会入り口上部の装飾・ロマネスク美術の最も魅力的な部分）は削り取られていました。内部もかなり改装され、往年の素朴なロマネスクは消滅していました。変わらないのは鐘楼を中心とした後ろ姿で、この表紙写真が往年の味です。

こんな小さな集落でも、驚いたことに立派なレストランが二つもあり、かなりの数のお客が有名なスペインの昼休みを楽しんでおられました。もちろんワインも……。

※1　ピレネー条約
1635年に始まったフランスとスペインの間の戦争（西仏戦争）の終戦条約で、1659年に2国の間を流れるビダソア川にあるフェザント島で締結された。この条約によりカタルーニャ地方は北部のルシヨンがフランスへ割譲され、今日のフランスとスペインの国境が定まった。

※2　音楽家　カザルス
パブロ・カザルス（1876年－1973年）。スペインのカタルーニャ地方に生まれる。チェロの近代的奏法を確立した20世紀最大のチェリストと称され、チェロ演奏家・指揮者・作曲家の顔を持つ。平和活動家としても有名で、音楽を通じて世界平和のため積極的に行動した。

※3　ミシュランのガイドブック
フランスのミシュラン社より出版される様々なガイドブックの総称。代表的なものはレストラン・ホテルの評価を星の数で表すレストラン・ホテルガイド（赤い装丁であることからレッド・ミシュランとも通称される）であるが、他にも旅行ガイドブック（緑色の装丁からグリーン・ミシュランと通称される）や自動車旅行向けの道路地図などがある。本文で触れているのはグリーン・ミシュランのことだが、かつて実業之日本社から日本語版の各国ガイドが出版されたこともあるが、現在は販売されていない。

Network

本社・事業所一覧

本　社			☎
	〒100-0005	東京都千代田区丸の内3-4-2（新日石ビル）	03-6212-6300
営業所			
札幌	〒060-0003	札幌市中央区北3条西1-1（サンメモリアビル）	011-231-2681
仙台	〒984-0817	仙台市若林区堰場12-5（ソレアード舟丁）	022-262-3271
名古屋	〒460-0003	名古屋市中区錦3-4-6（桜通大津第一生命ビル）	052-962-3225
大阪	〒541-0053	大阪市中央区本町1-6-16（野村不動産堺筋本町ビル）	06-6264-7900
福岡	〒812-0013	福岡市博多区博多駅東1-12-17（五幸ビル）	092-411-6854
出張所			
広島	〒732-0052	広島市東区光町1-12-20（もみじ広島光町ビル）	082-568-0566
工　場			
北海道	〒067-0051	北海道江別市工栄町23-4	011-384-1621
鹿沼第一	〒322-8511	栃木県鹿沼市さつき町17	0289-76-2211
鹿沼第二	〒322-0014	栃木県鹿沼市さつき町5	0289-76-3271
鹿沼第三	〒322-0014	栃木県鹿沼市さつき町10-2	0289-76-5905
鹿沼第四	〒322-0026	栃木県鹿沼市茂呂2626-4	0289-60-3305
鹿沼第五	〒322-0014	栃木県鹿沼市さつき町6-1	0289-76-3211
鹿沼物流センター	〒322-0014	栃木県鹿沼市さつき町13-1	0289-76-2121
鹿島	〒314-0103	茨城県神栖市東深芝16-3	0299-93-4111
四日市第一	〒510-0881	三重県四日市市大字六呂見653-2	059-345-1220
四日市第二	〒510-0955	三重県四日市市北小松町扇廣1600	059-328-2563
関西	〒679-4304	兵庫県たつの市新宮町下笹515	0791-77-0213
九州	〒861-0111	熊本県熊本市植木町宮原553	096-274-7101
研究所			
鹿沼	〒322-0014	栃木県鹿沼市さつき町10-3	0289-76-1600
四日市	〒510-0881	三重県四日市市大字六呂見653-2	059-345-1245

海　外

北　米	アジア
JSP International, LLC.（アメリカ）	JSP Foam Products, PTE. Ltd.（シンガポール）
JSP International de Mexico, S.A. de C.V.（メキシコ）	Taiwan JSP Chemical Co., Ltd.（台湾）
	KOSPA Corporation（韓国）
欧　州	JSP Plastics (Wuxi) Co., Ltd.（中国）
JSP International SARL（フランス）	JSP International Trading (Shanghai) Co., Ltd.（中国）
JSP International GmbH & Co.KG（ドイツ）	Kunshan JSP Seihoku Packaging Material Co., Ltd.（中国）
JSP International s.r.o.（チェコ）	JSP Plastics (Dongguan) Co., Ltd.（中国）

発行　株式会社 JSP
東京都千代田区丸の内三丁目4番2号新日石ビル
IR室　TEL.03-6212-6306　FAX.03-6212-6302
ホームページ　http://www.co-jsp.co.jp

VEGETABLE OIL INK

R70 古紙配合率70%再生紙を使用しています